

XII. ブラジル連邦共和国

<要約>

	概要	特徴
1. 市場環境の特徴	<p>○社会構造</p> <p>総人口：2億921万人（2018年IMF推計）</p>	
	<p>○経済環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 一人当たりGDP：10,224ドル（2018年IMF推計） 実質GDP成長率：1.8%（2018年IMF推計） 1ドル=3.9リアル/1リアル=28.6円(2018/6/30) 	
2. 金融制度の概要	<p><金融制度></p> <p>○銀行等の業態（機関数）（2017年12月末）</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合銀行（132） 商業銀行（21） 連邦貯蓄銀行（1） 信用組合（1,023） <p>○監督官庁：ブラジル中央銀行、国家通貨審議会</p> <p>○預金保険制度：信用保証基金（FGC）。一人当たり、一金融機関ごとに25万リアルを保証。信用組合銀行と信用組合は信用保証機関（FGCoop）。</p> <p>○金融税制</p> <ul style="list-style-type: none"> 金利所得は総合課税の対象となり、源泉徴収されるが、貯蓄口座は課税対象外。 個人所得税率は7.5～27.5%の間で所得に応じて4階層設定されている。 キャピタルゲイン所得は基本的には15%の分離課税対象である。500万リアルを超えるキャピタルゲインには17.5%から最大22.5%の課税がなされる（22.5%となるのは3,000万リアルを超えた場合に適用される。）。 	<p>○1988年にユニバーサルバンク業務を提供できる総合銀行の形態が容認されると、多くの商業銀行が総合銀行に転換したため、数が多い。</p> <p>○政府系銀行は上位10銀行のうち4行入っており、外資・国内銀行を含む全行の預金残高全体の約47.6%、資産額では約46.4%のシェアを占めている。</p>

<p>3. 郵便貯金の概要</p>	<p>○郵便貯金制度・経営形態</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブラジル郵便電信公社(ECT)が、ブラジル銀行との契約に基づき、バンコ・ポスタール (Banco Postal) という金融サービスを提供。 <p>○郵便公社等との関係・チャネル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブラジル郵便電信公社 (ECT) の 6,315 の郵便局で銀行サービス (バンコ・ポスタール) を提供している。 <p>○通常の預金の他、低所得者層向けの預金商品もある。また、ブラジル銀行の貸付商品を郵便局窓口で取り扱う。</p>	<p>○バンコ・ポスタールは、低所得向けの預金商品 (上限額が低く設定されている当座預金口座など) 等を重点的に展開している。</p> <p>○バンコ・ポスタールのサービス対象地域は、全国土の 95%以上となっている。</p> <p>○ブラジル銀行はバンコ・ポスタールの契約を更新しないと 2016年11月に発表したが、12月になって3年間の契約延長が発表された。</p>
<p>4. 金融セクターにおけるリテール金融機関の特徴</p>	<p>○個人金融資産 (2015年12月末)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総額：6兆1,296億リアル ・現金・預金：21.7% ・株式：35.6% ・年金・保険準備金：21.7% <p>○一人当たり個人金融資産：29,978リアル</p> <p>○個人向け住宅ローンの貸出が増えている。住宅ローンの貸出残高合計は、2011年の1,894億リアルから、2017年には5,651億リアルへと約3倍の規模に成長しており、個人向け貸出残高に占めるシェアも20.6%から34.3%へと上昇している。この背景には、ブラジル政府による中低所得層向けの住宅取得促進計画 (Programa Minha Casa, Minha Vida) があるものとみられる。</p>	<p>○利益配当に対する源泉所得税は非課税となっているなど税制の恩恵を受け、株式の保有率が比較的高く、現金・預金を上回る。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ○金融包摂の促進に向けた取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・ブラジル政府は、金融包摂（Financial Inclusion）をより効果的に進めるための環境の強化を目的として、アクションプランを策定している。 ○マイクロファイナンス <ul style="list-style-type: none"> ・ブラジル政府は、金融包摂を促進するため、2003年に大手金融機関のマイクロファイナンス参入を促す施策を導入した。 ・大手金融機関のプレゼンスがない地域では、信用組合理が事業展開している。 ・マイクロファイナンスを提供している主要な金融機関としては、バンコ・ポスタール、国有銀行であるブラジル銀行、連邦貯蓄銀行が挙げられるが、近年では民間企業もマイクロファイナンス業務において、一定の役割を果たしている。 ○モバイルバンキングの拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・利用者層の普及に伴い、モバイルバンキングもユニバーサル・サービスの提供を促進するインフラとして着目されている。 ・大手各行もモバイルバンキングが盛んになっており、デジタルバンキングアプリケーションの提供等を行っている。 ○フィンテック関連企業の増加 <ul style="list-style-type: none"> ・フィンテックに関する法規制の整備等を背景に、ブラジルにおけるフィンテックのスタートアップ企業が急増し、2018年5月時点で377社と中南米地域で最多となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○15歳以上で金融機関の口座を持つ人口の割合は、2011年の56%から2017年に70%へと上昇している。 ○国内で営業している銀行に対し、預金残高の2%相当額をマイクロファイナンス業務に割り当てる基準を設けている。 ○低所得者層のインターネット利用の増加を踏まえて、ブラジル政府はインターネットや携帯電話等の媒体を活用した金融サービスの普及を進めている。 ○モバイルバンキングの口座数は2017年に5,900万件に達し、取引回数は取引チャネルとして最初に提供された2011年の1億回から2017年には256億回へと急拡大している。 ○事業内容別の企業数は、決済・送金（96社）、法人向け財務管理（63社）、貸出（56社）、個人向け財務管理（30社）等となっている。
--	---